

第 28 号発刊にあたって

和田耕治

(日本大学 工学部 教授・中同協企業環境研究センター 副座長)

2023年のゴールデンウィーク後、コロナ感染症に対する政府の対応は、2類相当から5類へ移行し、警戒は必要であるものの経済活動をはじめとする人々の諸活動は、3年前に戻る方向へと転換した。

コロナ感染症への緊急中小企業対策として、国は2020年度に補正予算を組むことにより、持続化給付金、家賃支援給付金などの初動対策を実施した。また、中小企業を対象とした実質無利子・無担保融資、いわゆる「ゼロゼロ融資」も開始した。その後の2次・3次対応として、2021年度補正より、事業再構築補助金事業を行い、ウイズコロナ、アフターコロナを念頭においた政策が展開された。

3年以上に渡るコロナ禍のなか、中小企業は乗り越えなければならない様々な課題に直面している。かかる状況を環境適応、組織対応への契機と捉え、経営体質をより筋肉質に転換させた企業は少なくない。

コロナ禍は、人類にとって不幸な出来事であったが、そのことでビジネスをはじめとするあらゆる現場でDX化、IT化が進んだのは事実であり、通常ならば10年かけて行うような変革が僅か3年程度で進んでしまった。

すべてとはいえないが、経営体質を強化、変革するために事業再構築補助金やゼロゼロ融資を上手く活用し、DX化を成し遂げている中小企業が存在している。これとは反対にゼロゼロ融資の返済が開始された2023年7月以降、中小企業の倒産件数は増加しており、新時代に対し

て何かを取り組んだ企業とそうでない企業との明暗は分かれている。

企業環境研究年報第28号は、かかる状況認識のもと、特集論文、投稿論文、活動報告、書評、文献紹介から構成されている。

特集は、「新しい時代と中小企業」をテーマとして、3本の論文から構成される。これら論文では、21世紀以降の中小企業を取り巻く環境変化、課題を意識したうえで、新時代での中小企業経営、中小企業政策が論じられている。

最初に、植田論文「新時代に求められる中小企業の課題—コロナ禍前後の企業調査から—」では、コロナ禍前後の中小企業調査を手掛かりに新時代に求められる中小企業の課題について検討している。そこでは、多くの中小企業が、厳しい環境変化に直面しているものの、①戦略的な対応、②社会・経済構造変化の先取りの対応、③中期的な事業の変化の創造、を積極的に行っていることを指摘し、かかる積極的な中小企業の存在が今日での経済閉塞状況に求められており、こうした企業を増長する中小企業政策、地域経済政策が必要であると論じている。

次に、長山論文「新時代の中小企業観と中小企業政策—地域ぐるみの小規模事業者支援とウェルビーイング—」では、中小企業観の変遷を整理したうえで、世田谷区における小規模事業支援策を例として、ウェルビーイングと地域づくりという流れから小規模企業の経済的・社会的役割を示し、小規模企業を「問題性と発展性の統一物」との見方から、新時代の小規模企

業施策のモデルを試論として展開している。

最後に、和田論文「東日本大震災からの復旧・復興過程における地域チェーンストアの役割と重要性」では、東北地方でチェーン展開するスーパーマーケット4社が東日本大震災による津波や原発事故で甚大なる被害を受けたにもかかわらず、4社で共同仕入会社をつくることで、今日、年商1,000億円を超える地域チェーンストアに成長し、地域経済活性化に貢献していることを論じている。

他方、活動報告では、企業環境研究センター内で議論、作業されてきたワーキンググループでのとりまとめが記されている。

まず、「企業環境研究センター DOR ワーキンググループ報告」は、1990年から開始され、30年以上の歴史と蓄積のある DOR 調査に関する今後の方向性やあり方を検討したものである。民間中小企業団体の景況調査として、DOR 調査は貴重な存在であり、この調査を今後継続的に実施していくための方策についての試論が展開されている。この報告はすべてが結論に至ったものではなく、今回を契機として、さらなる議論の深まりを期待している。

次に、「2022年『コロナ禍における中小企業の金融に関する特別調査』結果報告会 地域の金融機関との新たな関係を紡ぐ機会に～企業づくりは対話のカギ」は、2023年3月17日に開催された研究センターの公開研究会での内容を取りまとめたものである。

企業環境研究年報に、研究センター内でのワーキンググループの活動を掲載することは、今後も実施することを予定している。現在、研究センターの活動として、研究センター委員による研究例会をオンラインで行っている。研究者や同友会会員にとって有意義な内容であるならば、例会報告に関しても活動報告として、取り扱うことを考えている。

以上、特集と活動報告に関する内容について、ここに記した。他の内容（投稿論文、書評、文献紹介）については、ここでは省略するが、そ

れらについても「新しい時代と中小企業」といった認識を踏まえたものであり、研究者および同友会会員企業の方々にとっては、示唆に富んだ内容になっている。

企業環境研究年報第28号を発刊することによって、「新しい時代と中小企業」に関する議論が深まることを期待したい。